

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	27,353,664	28,899,704	実質収支比率	2.9	3.6					
市町村名	平戸市		地方交付税種地	I-1		財源超過	×	歳出総額	26,797,259	28,268,491	経常収支比率	90.3	87.0					
						首都	×	歳入歳出差引	556,405	631,213	(※1)	(94.1)	(91.5)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	166,008	136,154	標準財政規模	13,633,043	13,788,930					
						中部	×	実質収支	390,397	495,059	財政力指数	0.24	0.24					
人口	27年国調(人)	31,920	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-104,662	380,272	公債費負担比率	24.7	23.7						
	22年国調(人)	34,905			山振	×	積立金	125,091	63,757	健全化判断比率								
	増減率(%)	-8.6			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率								
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	32,639	第1次	27年国調	3,000	3,182	指数表選定	○	901,469	1,264,229	実質公債費比率	6.9	7.5					
	うち日本人(人)	32,515		20.0	20.7	基準財政収入額	2,779,629	2,703,202	資金不足比率(※4)									
	28.01.01(人)	33,216	第2次	27年国調	2,755	2,946	基準財政需要額	11,627,533	11,293,153									
	うち日本人(人)	33,094		18.3	19.2	標準税収入額等	3,476,251	3,380,460										
	増減率(%)	-1.7	第3次	27年国調	9,276	9,212	経常経費充当一般財源等	12,360,734	12,170,431									
うち日本人(%)	-1.7	61.7		60.1	歳入一般財源等	16,031,968	16,289,696											
面積(km ²)	235.08																	
人口密度(人/km ²)	136																	
世帯数(世帯)	12,421																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,335,726	28,720,385	うち公的資金	21,933,908	22,429,729				
	市区町村長	1	8,090		一般職員	384	1,206,528	3,142	債務負担行為額(支出予定額)	2,738,169	1,570,928							
	副市区町村長	1	6,640		うち消防職員	76	205,504	2,704	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,940		うち技能労務職員	5	17,875	3,575	土地開発基金現在高	970,114	969,463							
	議会議長	1	4,150		教育公務員	7	29,742	4,249	積立金現在高	2,798,477	2,673,386							
	議会副議長	1	3,470		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,725,842	2,472,089							
	議会議員	18	3,260		合計	391	1,236,270	3,162	減債基金	6,666,932	5,986,243							
					ラスバイレス指数			97.6	其他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(14)	北松北部環境組合	(17)	平戸市振興公社							
		(3)	介護保険特別会計	(7)	交通船事業会計	(10)	あづち大島いさりびの里事業特別会計	(15)	長崎県市町村総合事務組合	(18)	生月ウインドエナジー							
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計	(11)	電気事業特別会計	(16)	長崎県後期高齢者医療広域連合	(19)	田平風力発電所							
		(5)	駐車場事業特別会計			(12)	宅地開発事業特別会計			(20)	的山大島風力発電所							
						(13)	工業団地事業特別会計			(21)	長崎県林業公社							○

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,771,991	10.1	2,724,923	20.7	普通税	2,701,758	97.5	18,220	議会費	197,562	0.7	-	197,562
地方譲与税	196,581	0.7	196,581	1.5	法定普通税	2,701,758	97.5	18,220	総務費	5,275,469	19.7	557,980	2,215,118
利子割交付金	2,783	0.0	2,783	0.0	市町村民税	1,145,610	41.3	-	民生費	6,792,483	25.3	154,282	3,254,318
配当割交付金	5,577	0.0	5,577	0.0	個人均等割	50,247	1.8	-	衛生費	3,027,661	11.3	312,256	2,337,239
株式等譲渡所得割交付金	3,251	0.0	3,251	0.0	所得割	949,879	34.3	-	労働費	18,754	0.1	-	11,415
地方消費税交付金	539,225	2.0	539,225	4.1	法人均等割	54,643	2.0	-	農林水産業費	1,753,151	6.5	916,251	624,321
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	90,841	3.3	18,220	商工費	730,200	2.7	117,664	300,520
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,223,800	44.1	-	土木費	1,832,637	6.8	1,483,640	454,247
自動車取得税交付金	27,605	0.1	27,605	0.2	うち純固定資産税	1,217,133	43.9	-	消防費	809,175	3.0	85,709	703,298
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,026	4.1	-	教育費	2,064,767	7.7	662,815	1,357,191
地方特例交付金	4,871	0.0	4,871	0.0	市町村たばこ税	218,322	7.9	-	災害復旧費	276,446	1.0	-	59,923
地方交付税	11,142,333	40.7	9,610,779	73.1	鉦産税	-	-	-	公債費	4,013,636	15.0	-	3,958,780
普通交付税	9,610,779	35.1	9,610,779	73.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	5,318	0.0	-	1,631
特別交付税	1,531,554	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	70,233	2.5	-	歳出合計	26,797,259	100.0	4,290,597	15,475,563
(一般財源計)	14,694,217	53.7	13,115,595	99.8	法定目的税	70,233	2.5	-					
交通安全対策特別交付金	3,775	0.0	3,775	0.0	入湯税	23,165	0.8	-					
分担金・負担金	157,147	0.6	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	229,990	0.8	2,647	0.0	都市計画税	47,068	1.7	-					
手数料	96,547	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,980,041	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	2,131,880	7.8	-	-	合計	2,771,991	100.0	18,220					
財産収入	119,582	0.4	9,889	0.1									
寄附金	1,654,735	6.0	-	-									
繰入金	980,476	3.6	-	-									
繰越金	631,213	2.3	-	-									
諸収入	301,161	1.1	10,268	0.1									
地方債	3,372,900	12.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	546,000	2.0	-	-									
歳入合計	27,353,664	100.0	13,142,174	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.0	98.8
現・計	99.4	99.4
市町村民税	98.7	98.6
純固定資産税	94.6	94.7

区分	平成28年度	平成27年度
合計	2,705,799	1,173
病院	523,764	-99,480
上水道	390,166	5,884
観光施設	12,424	10,149
下水道	10,418	83
国民健康保険	486,716	142
その他	1,282,311	344

区分	平成28年度	平成27年度
合計	2,705,799	1,173
実質収支	2,705,799	1,173
再差引収支	-	-99,480
加入世帯数(世帯)	390,166	5,884
被保険者数(人)	12,424	10,149
被保険者1人当り	10,418	83
保険税(料)収入額	486,716	142
国庫支出金	486,716	142
保険給付費	1,282,311	344

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,546,578	43.1	8,365,102	7,263,302	53.1
人件費	3,310,208	12.4	3,127,693	2,909,574	21.3
うち職員給	2,160,093	8.1	2,056,958	-	-
扶助費	4,222,734	15.8	1,278,629	1,275,988	9.3
公債費	4,013,636	15.0	3,958,780	3,077,740	22.5
元利償還金	4,013,354	15.0	3,958,498	3,077,458	22.5
うち元金	3,757,559	14.0	3,712,676	2,831,636	20.7
うち利子	255,795	1.0	245,822	245,822	1.8
一時借入金利子	282	0.0	282	282	0.0
その他の経費	10,683,638	39.9	6,457,312	5,097,432	37.2
物件費	3,213,629	12.0	1,995,858	1,648,149	12.0
維持補修費	258,506	1.0	185,901	169,264	1.2
補助費等	2,944,787	11.0	2,409,081	1,978,274	14.5
うち一部事務組合負担金	1,132,176	4.2	1,132,176	1,122,675	8.2
繰出金	1,786,595	6.7	1,493,919	1,301,745	9.5
積立金	2,031,768	7.6	370,000	-	-
投資・出資金・貸付金	448,353	1.7	2,553	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,567,043	17.0	653,149	-	-
うち人件費	178,341	0.7	173,006	-	-
普通建設事業費	4,290,597	16.0	593,226	-	-
うち補助	1,820,071	6.8	106,184	-	-
うち単独	2,374,141	8.9	469,891	-	-
災害復旧事業費	276,446	1.0	59,923	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,797,259	100.0	15,475,563	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 長崎県平戸市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,366	26,810	556	390	980	28,336	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

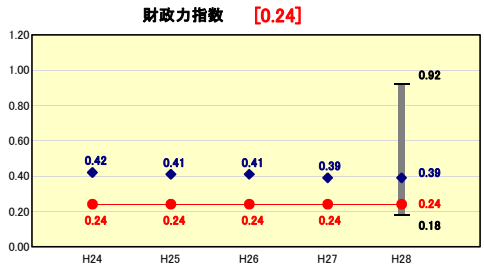
長崎県平戸市

人口	32,639	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,515	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	235.08	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	27,353,864	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,797,259	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	390,397	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	13,633,043	千円			
地方債現在高	28,335,726	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

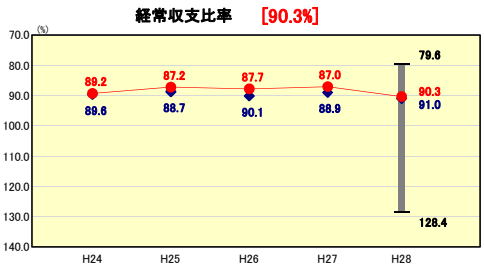
財政力



財政力指数の分析欄

市内に大型事業所がなく、長引く景気低迷と人口減少により厳しい状況が続いているため、市税収入の増加が見込めず、交付税に大きく依存した財政構造である。このため財政基盤が弱く、類似団体、全国・長崎県平均より低い水準で推移している。今後は、市税の徴収確保を図りながら、国・県補助金の活用など財源確保に努めるとともに、経常経費の削減による歳出抑制を行い、財政の健全化を図る。

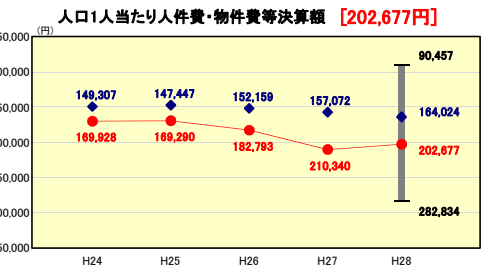
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

H21年度以降類似団体の平均を下回っているものの依然高い状況にあり、財政構造の弾力性の確保のためには更なる改善が必要である。今後は、市税等の徴収確保、歳出においては第二次定員適正化計画や行政改革推進計画、財政健全化計画(第2次計画)に基づいた人件費抑制、事務事業の見直し、繰上償還の実施など財源確保と経常経費の抑制に努める。

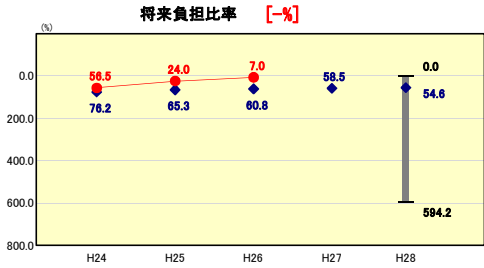
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、本市の南北に縦長である地形や、有人離島を有するなどの地理的要因により行政機関(支所・出張所、教育関連施設、消防出張所等)を複数設置する必要があるため、職員数が多くなり人件費が高くなっていることに加え、ふるさと納税の推進による返礼品経費(物件費)の増加が主な要因となっている。H24年度に策定した第二次定員適正化計画をもとに、引き続き職員の適正配置に努め、施設や事業の民間委託等を検討しながら人件費を抑制していく必要がある。

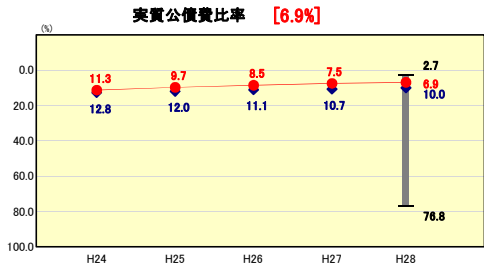
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

減少傾向にあった将来負担比率は27年度以降発生していない。これは、計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減や北松北部環境組合の施設整備の財源とした既発債残高の減による組合等負担見込額の減、計画的な定員適正化による退職不補充に伴う退職手当負担見込額の減などにより将来負担額が減少しているためである。また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金、減債基金及びふるさと納税寄附金の積立による充当可能基金の増額なども要因である。今後も計画的な繰上償還の実施や定員適正化による職員数の削減と併せて経常経費の削減を図るなど財政改革を進め財政の健全化に努める。

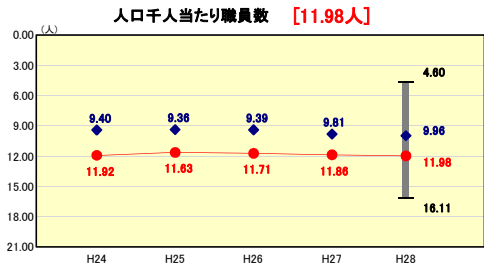
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体と比較すると同程度の比率で推移している。H19～21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還、H22～H28年度に実施した任意の繰上償還により、市債残高は減少傾向となっている。今後は、計画的な繰上償還と交付税措置のある起債の借入れを行いながら、将来的な公債費負担の抑制を図るものである。

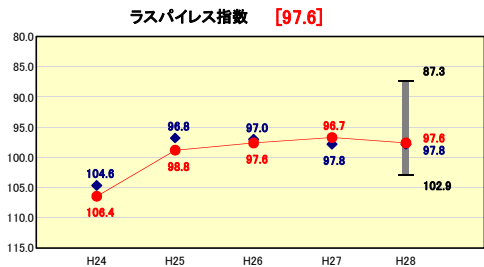
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

人口は年々減少しているものの、南北に縦長の本市特有の地形や大島村をはじめとした有人離島を抱えていることから、支所、出張所(消防も同様)及び教育関連施設を複数設置しており、類似団体等を上回っている状況にある。H28年度から合併定算による交付税の通減が開始されており、今後も厳しい財政運営が予想されることからH24年度に策定した第二次定員適正化計画により定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均とほぼ同等で推移している。今後も本市の財政状況及び類似団体等の状況を踏まえながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

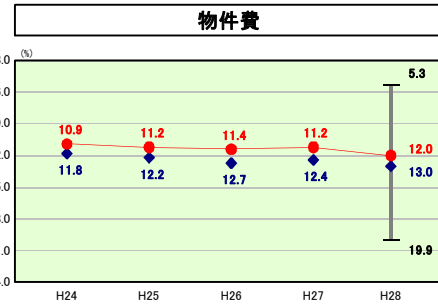
長崎県平戸市

経常収支比率の分析

人口	32,639	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,515	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	235.08	km ²	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	27,353,664	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	26,797,259	千円		
実質収支	390,397	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
標準財政規模	13,633,043	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
地方債現在高	28,335,726	千円		

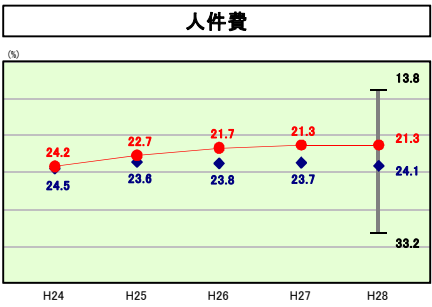
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



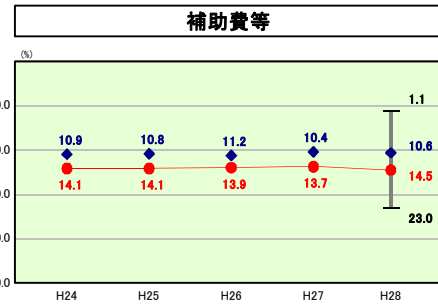
物件費の分析概

類似団体平均をやや下回っているものの公共施設等の維持管理経費や各種機器等の保守点検業務経費の増により増加傾向にある。
 また、定員適正化に伴う職員の非正規化による臨時職員費金の増加も要因の一つとなっており今後も増加することが見込まれる。
 今後も維持管理経費や内部管理経費について積極的な見直しを行うとともに、職員のコスト意識の向上を図り削減を進める。



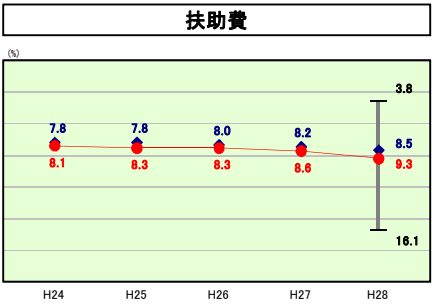
人件費の分析概

定員適正化計画を上回る職員数の削減(退職不補充、早期退職促進等)により人件費の抑制が図られている。
 類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、ゴミ処理業務に係る一部事務組合の負担金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



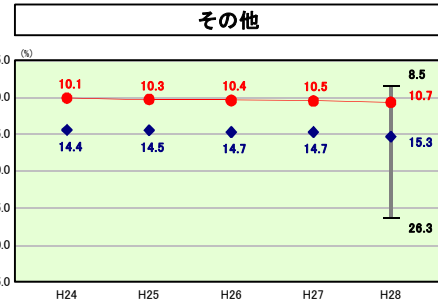
補助費等の分析概

類似団体、全国平均・長崎県平均より高い水準のまま推移している状況である。
 主な要因は、本市と近隣市の2市で構成するごみ・し尿処理を行う一部事務組合(北松北部環境組合)に対する運営負担が多いためである。
 この負担金には公債費負担を含んでいるため、償還期限のH31年度までは同程度の水準で推移すると見込まれる。



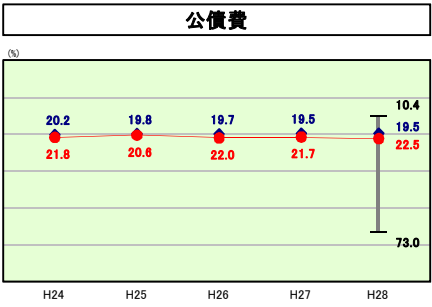
扶助費の分析概

全国・長崎県平均を下回っており、類似団体と比較しても同水準で推移しているが、年々上昇傾向にある。
 その要因としては、高齢化や長引く景気低迷などの社会情勢による障害者自立支援給付や生活保護費の増、国の保育制度改革による保育士の処遇改善や、待機児童解消のため、民間保育所への給付費の増が要因である。今後も引き続き資格審査等の認定や給付の適正化に努める。



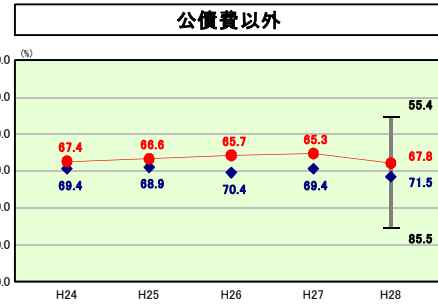
その他の分析概

近年は類似団体、全国平均・長崎県平均より低い状況で推移している。
 経費の内訳として繰出金が主なものである。
 特別会計への繰出金については大部分が一般財源で賄われているため、歳入確保や医療費などの抑制を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析概

類似団体、全国平均より高い数値ではあるものの年々減少傾向にある。
 今後もH22年度から行っている任意の繰上償還を引き続き行い、将来的な財政健全化を図る。



公債費以外の分析概

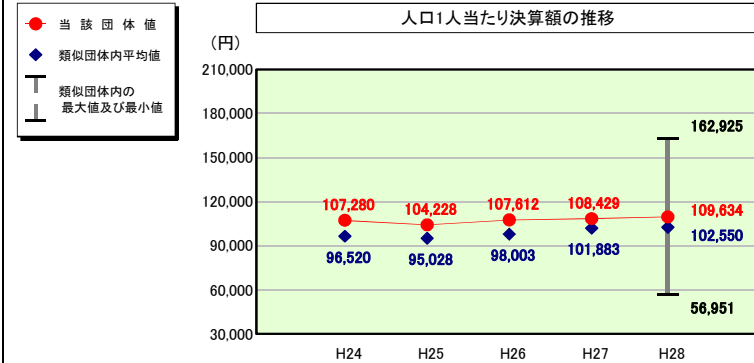
類似団体、全国平均及び県平均を下回っている。
 歳入一般財源は定員適正化計画の実施による人件費の抑制や一般事務経費の減額配分による物件費の抑制などにより年々減少傾向にある。
 市税収入の少ない本市は、地方交付税などに依存した財政構造であり、国庫補助、交付税の影響が財政指標に直結している。このため、今後も国の動向を注視しながら経常的な歳出抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長崎県平戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

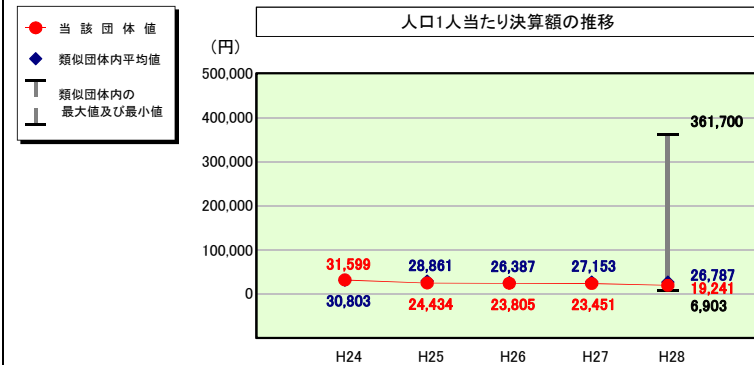
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,310,208	101,419	88,814	▲ 14.2
賃金(物件費)	253,931	7,780	7,348	▲ 5.9
一部事務組合負担金(補助費等)	68,312	2,093	9,064	▲ 76.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,814	393	917	▲ 57.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,238	3,071	3,976	▲ 22.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	178,341	5,464	2,094	▲ 160.9
▲退職金	▲ 345,503	▲ 10,586	▲ 9,674	▲ 9.4
合計	3,578,341	109,634	102,550	▲ 6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.98	9.96	2.02
ラスパイレズ指数	97.6	97.8	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

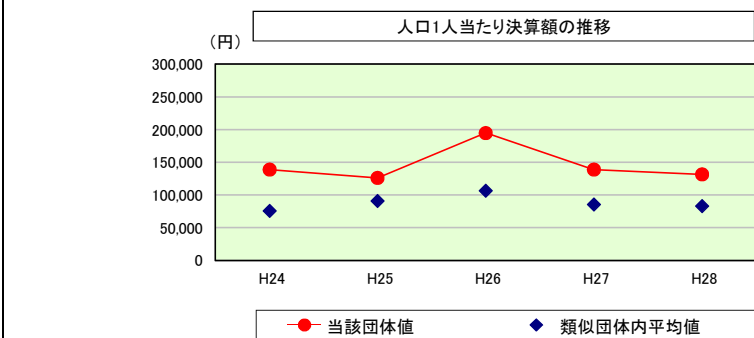


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,132,314	95,968	68,120	40.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	328,232	10,056	17,609	▲ 42.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	408,436	12,514	2,944	325.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,170	66	1,200	▲ 94.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	282	9	5	80.0
▲特定財源の額	▲ 101,924	▲ 3,123	▲ 3,946	▲ 20.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,141,489	▲ 96,250	▲ 59,158	62.7
合計	628,021	19,241	26,787	▲ 28.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

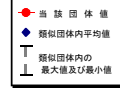
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	4,836,831	138,902	▲ 8.0	75,709	12.7	▲ 20.7
うち単独分	2,012,462	57,793	▲ 23.9	35,212	0.0	▲ 23.9
H25	4,349,551	126,154	▲ 9.2	90,961	20.1	▲ 29.3
うち単独分	1,652,185	47,920	▲ 17.1	37,720	7.1	▲ 24.2
H26	6,594,789	194,985	54.6	106,614	17.2	37.4
うち単独分	2,600,270	76,881	60.4	45,545	20.7	39.7
H27	4,607,879	138,725	▲ 28.9	85,459	▲ 19.8	▲ 9.1
うち単独分	1,635,565	49,240	▲ 36.0	44,378	▲ 2.6	▲ 33.4
H28	4,290,597	131,456	▲ 5.2	83,280	▲ 2.5	▲ 2.7
うち単独分	2,374,141	72,739	47.7	43,123	▲ 2.8	50.5
過去5年間平均	4,935,929	146,044	0.7	88,405	5.5	▲ 4.8
うち単独分	2,054,925	60,915	6.2	41,196	4.5	1.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

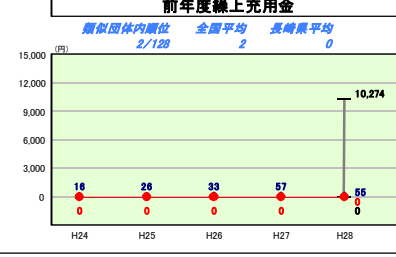
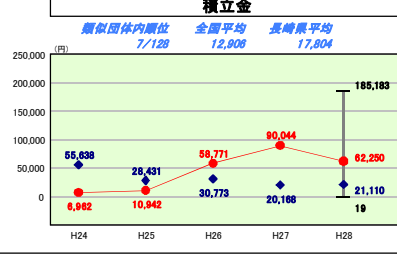
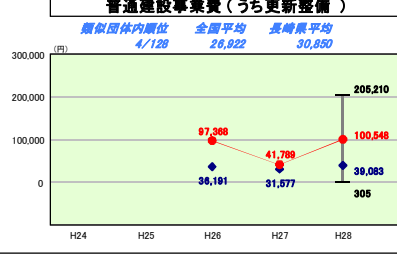
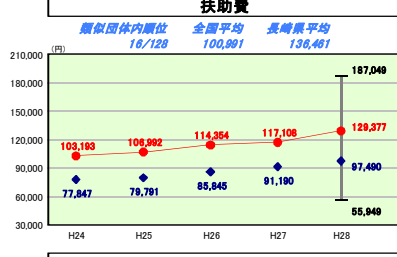
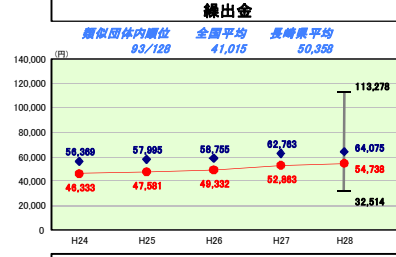
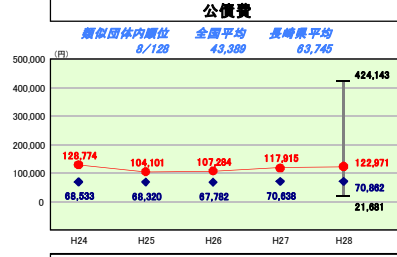
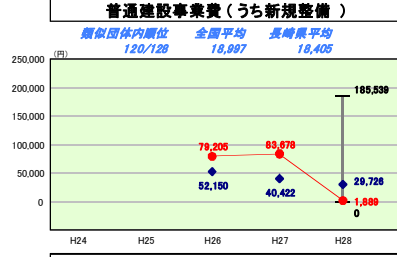
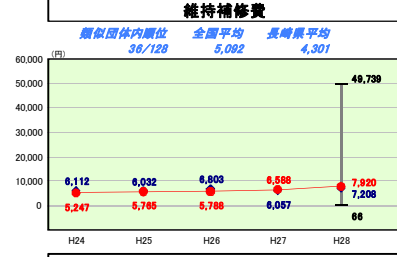
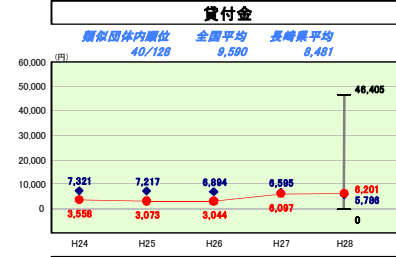
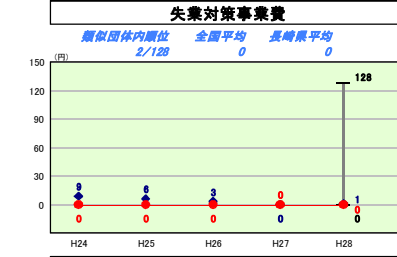
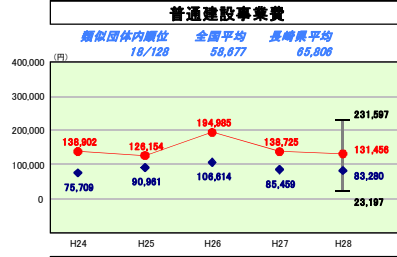
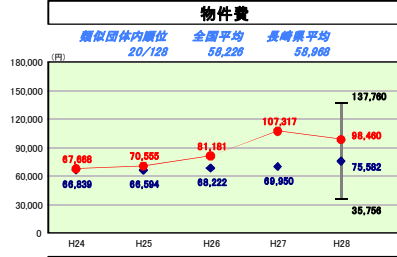
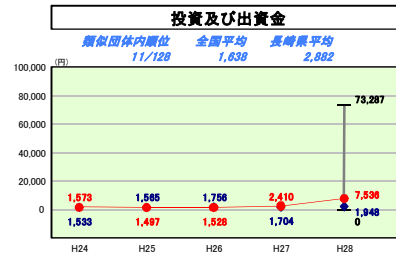
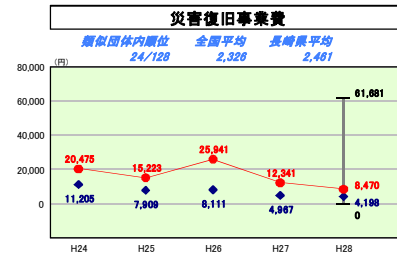
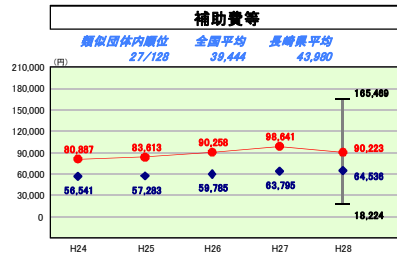
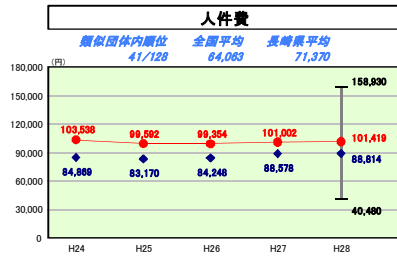
平成28年度

長崎県平戸市

人口	32,630	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,515	人(H29.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	235.08	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	27,353,664	千円	特別公債比率	-	%
歳出総額	26,797,259	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	390,397	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	13,653,043	千円			
地方債残高	28,335,726	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費は、定員適正化計画の実施に伴い総額で減少したものの人口減少の影響により住民一人当たりのコストは増加した。
 物件費は、ふるさと納税の推進による寄附金の減少に伴い還礼品経費が減少したことが大きく影響している。また、経常的な管理経費についても年々増加傾向にあるので今後も積極的な見直しを行い抑制に努める。
 扶助費は、高齢化や長引く景気低迷などの社会情勢による障害者自立支援給付や生活保護費の増、国の保育制度改革による保育士の処遇改善や、特養児発着のための、民間保育所への給付費の増が要因である。
 今後引続き福祉給付等の認定や給付の適正化に努める。
 積立金は、「やらんば！平戸」応援基金寄附金の減少により積立が減少した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

長崎県平戸市

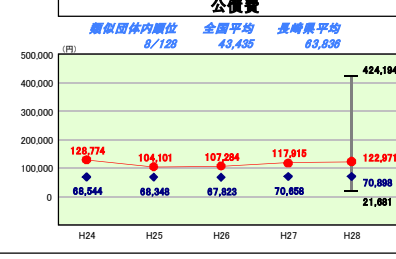
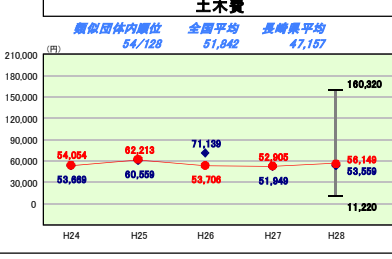
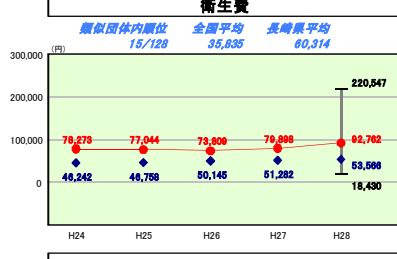
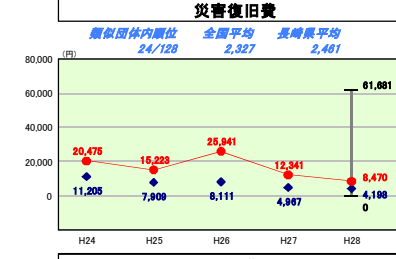
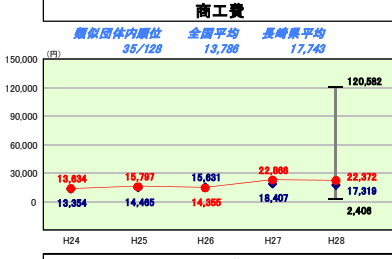
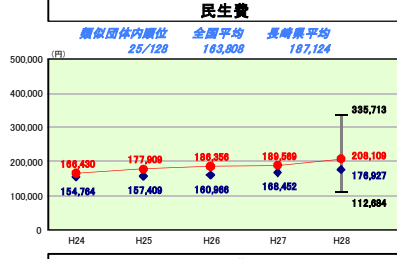
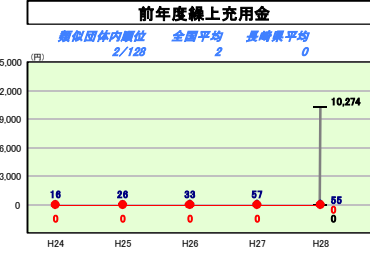
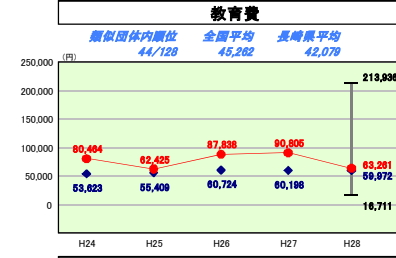
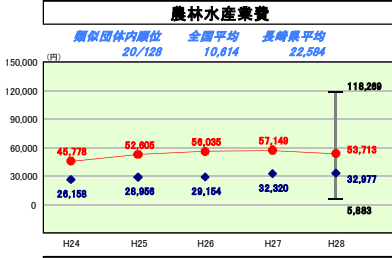
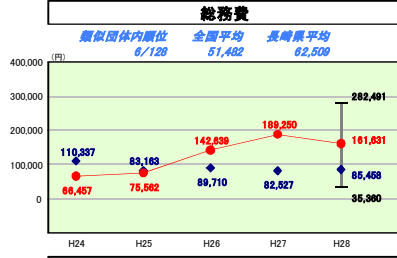
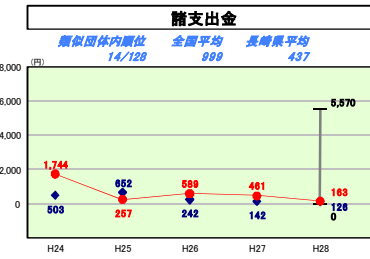
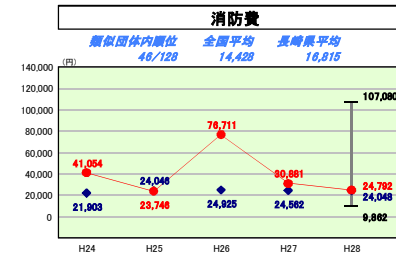
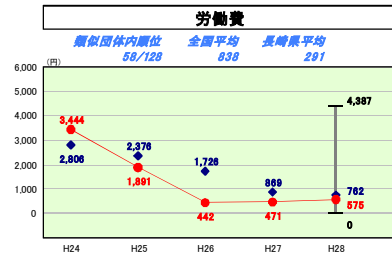
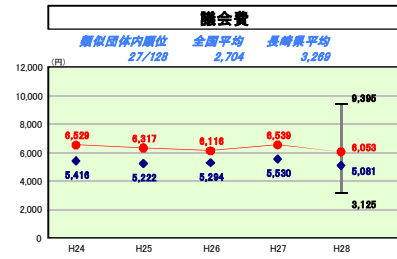
人口	32,630	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,516	人(H29.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	236.08	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	27,363,664	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	26,797,259	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	390,397	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	13,633,043	千円			
地方債残高	28,336,726	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

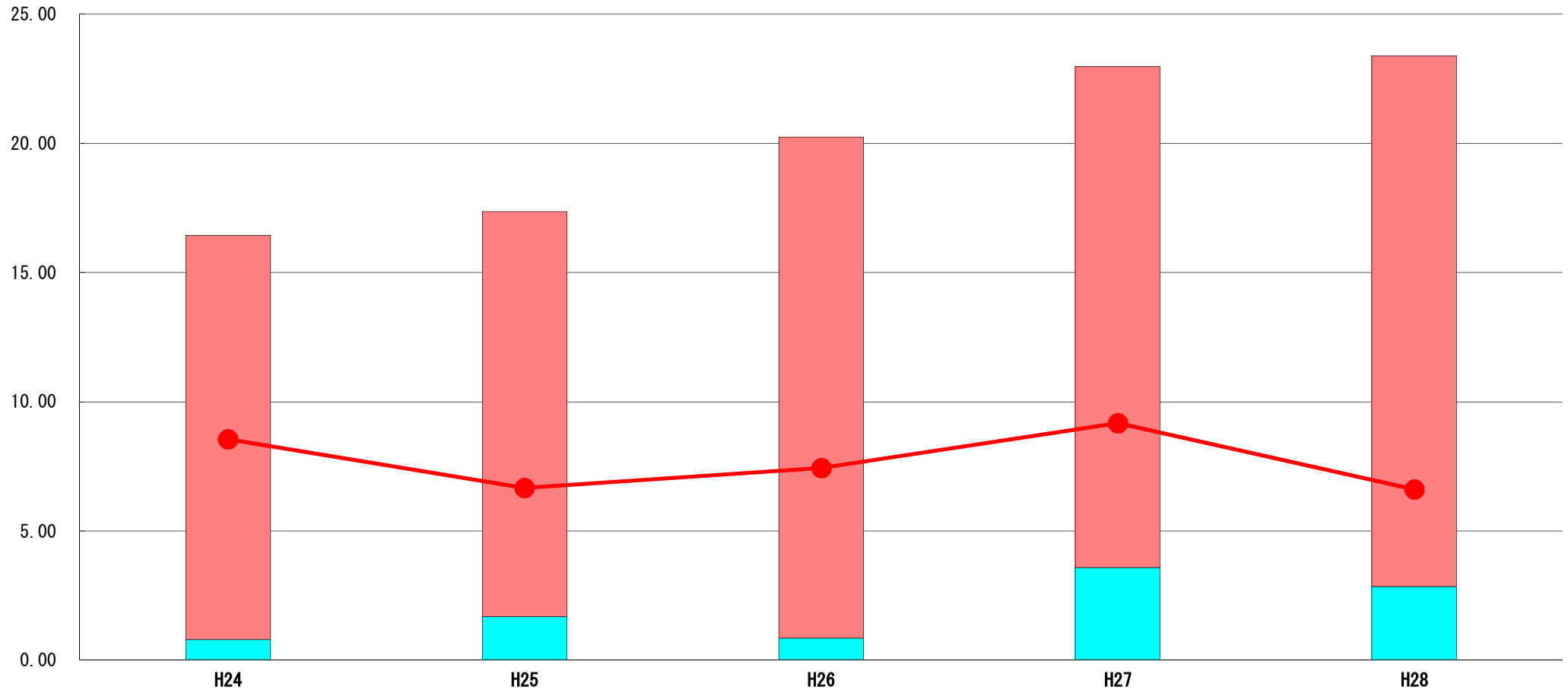
総務費は、ふるさと納税の推進による寄附金の積立、それに伴う返礼品経費の減少により昨年を下回ったが、左記の影響により引き続き類似団体、全国及び県平均を大きく上回っている状況にある。
 民生費は、子育てや障害者支援にかかる経費の増加により近年増加傾向にある。
 衛生費は、北松北部環境組合への負担金が大きな割合を占めており、各種の平均を上回る水準で推移している。
 農林水産業費は、本市の主要産業であるため担い手の育成や経営環境改善など振興に力を入れており、引き続き類似団体、全国及び県平均を大きく上回っている状況にある。
 教育費は、学校施設の耐震改修、公民館等の社会教育施設の更新整備など建設事業の終了に伴い大幅に減少した。
 公債費は、平成22年度から任意の繰上償還を行っており平均を上回る水準で推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

長崎県平戸市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		15.64	15.67	19.39	19.39	20.53
 実質収支額		0.79	1.68	0.85	3.59	2.86
 実質単年度収支		8.55	6.66	7.43	9.17	6.61

分析欄

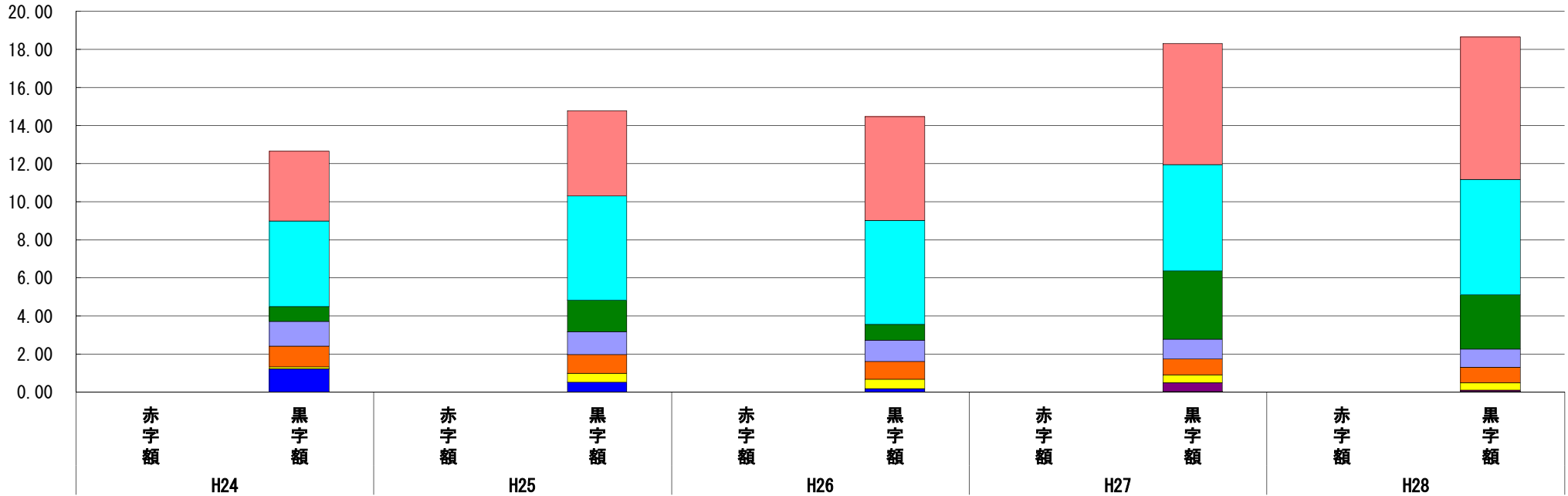
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、平成23年度以降取崩しを回避しており、平成28年度は125,090千円の積立を行った。
 また、合併算定替特例期間の終了による逓減が始まることによる地方交付税の減額や子育て関係経費の増加などにより実質収支は約1億円の減、標準財政規模に占める割合では0.73ポイントの減となり、実質単年度収支も2.56ポイントの減となっている。
 本市は、地方税の収入が少なく、国庫補助金、地方交付税に大きく依存しており影響を受けやすい財政構造であるが、歳出抑制を図りながら今後も健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

長崎県平戸市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		3.65	4.47	5.47	6.37	7.49
病院事業会計		4.51	5.48	5.44	5.58	6.07
一般会計		0.78	1.67	0.85	3.59	2.86
交通船事業会計		1.30	1.20	1.11	1.03	0.95
宅地開発事業特別会計		1.08	0.99	0.93	0.85	0.80
介護保険特別会計		0.10	0.47	0.50	0.41	0.40
工業団地事業特別会計		-	-	-	0.46	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.22	0.51	0.18	0.02	0.02

分析欄

近年は全会計とも黒字へと改善している。今後とも下記の事業会計で健全な財政運営に努める。

- 病院、水道、一般会計、交通船事業会計
 - ・今後とも、収入の確保と歳出の抑制を図り健全な財政運営に努める。
- 宅地開発事業特別会計
 - ・未売却の土地を有していることから、売却を斡旋し早期に売却完了に努める。
- 国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療特別会計
 - ・各会計へは、医療費負担分等の一般会計負担分を繰出金として支出している。
 - 繰出金の財源は市税であることから、今後とも医療費の抑制と、保険税(料)歳入確保及び適切な費用負担を考慮しながら、適正な財政運営に努める。

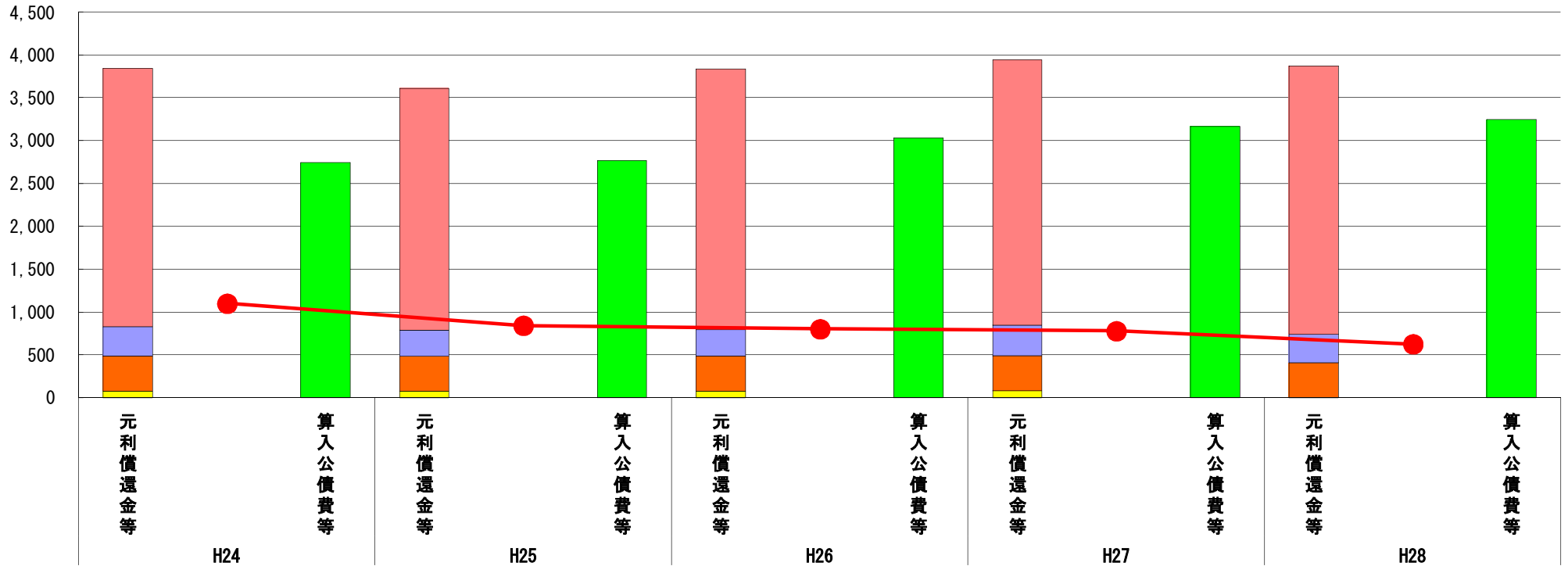
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長崎県平戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		3,012	2,821	3,040	3,096	3,132
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		347	303	311	358	328
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		408	408	408	408	408
	債務負担行為に基づく支出額		74	76	75	79	2
	一時借入金の利子		1	1	1	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,742	2,767	3,031	3,163	3,244
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,100	842	804	779	626

分析欄

繰上償還額を控除した元利償還金の額は、市債借入額の抑制や補償金免除繰上償還の効果で減少傾向にあったものの、平成26年度から増加に転じている。平成26年度の大型建設事業に伴う地方債の償還が平成28年度から開始しているため引き続き元利償還金の増加が見込まれる。

しかしながら、これまでの繰上償還により算入率の大きい臨時財政対策債や合併特例債等の残高の割合が増加し分子が減少したこと、地方消費税交付金や普通交付税の増により分母となる標準財政規模が増加したため実質公債費比率は前年度比0.6%の減少となった。

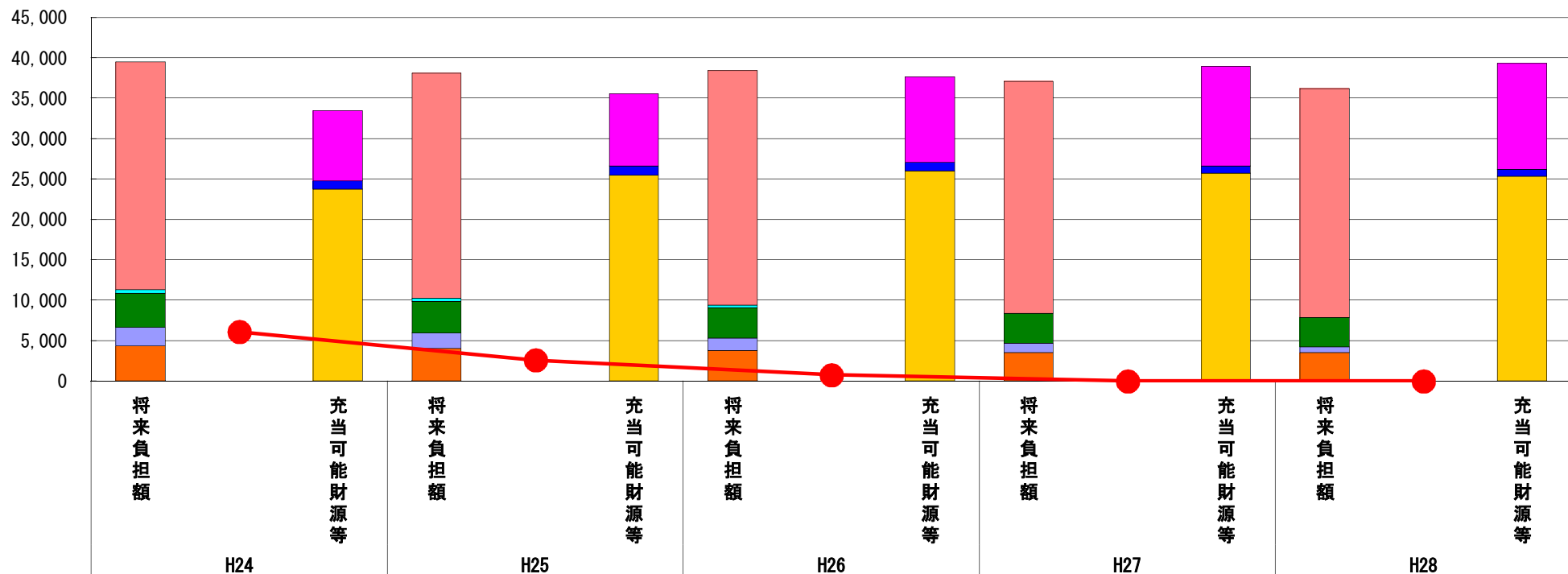
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長崎県平戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,253	27,856	29,027	28,720	28,336
	債務負担行為に基づく支出予定額		432	372	310	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,217	3,942	3,786	3,692	3,598
	組合等負担等見込額		2,304	1,924	1,539	1,149	754
	退職手当負担見込額		4,290	3,970	3,728	3,487	3,462
	設立法人等の負債額等負担見込額		22	21	20	18	17
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,667	8,915	10,621	12,289	13,142
	充当可能特定歳入		1,065	1,138	1,066	927	833
	基準財政需要額算入見込額		23,720	25,464	25,977	25,709	25,346
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,067	2,568	744	▲ 1,859	▲ 3,155

分析欄

【将来負担額の主な増減要素】

- ・地方債残高: 任意の繰上償還による減
- ・債務負担行為に基づく支出予定額: 繰上償還による融資償還助成金の皆減
- ・組合等負担等見込額: 北松北部環境組合の地方債残高減少に伴う減
- ・退職手当負担見込額: 定員適正化による職員数の減

上記理由により将来負担額が減少したこと、さらにふるさと納税寄付金の積立による充当可能財源が増加していることによって、分子がマイナスとなり将来負担比率はH27に引き続き皆無となっている。

しかしながら、地方債残高が未だ将来への大きな負担となっているため、算入率の高い地方債の発行や任意繰上償還を行うなど引き続き財政の健全化を図り、将来負担比率を減少に努める。

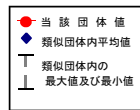
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

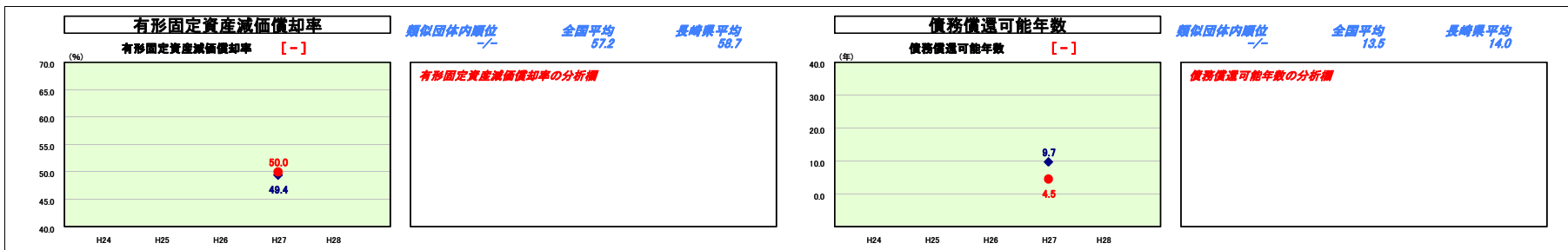
平成28年度

長崎県平戸市

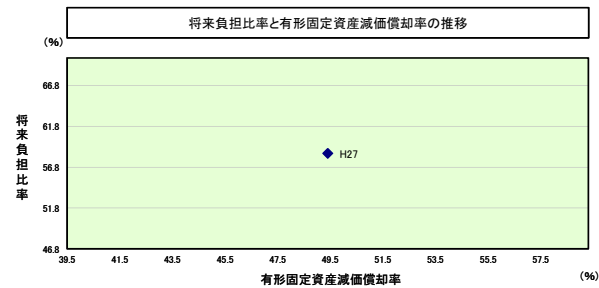
人口	32,639人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,515人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	235.08km ²		実質公債費比率	6.9%
歳入総額	27,353,664千円		市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
歳出総額	26,797,259千円		(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
実質収支	390,397千円			
標準財政規模	13,633,043千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

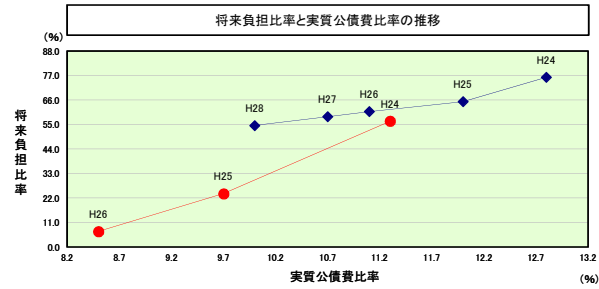


分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				50.0	
類似団体内平均値	将来負担比率				58.5	
	有形固定資産減価償却率				49.4	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して低い水準である。将来負担比率は、任意の繰上償還による地方債残高の減少や定員適正化に伴う退職手当負担見込額の減少、債務負担行為に基づく経費の一括償還などによる将来負担額の減、ふるさと納税寄付金の積立などによる充当可能財源の増により、H27年以降発生していない。今後も、将来負担に配慮しつつ地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。
 また、実質公債費比率は、これまでの繰上償還により算入率の大きい臨時財政対策債の割合や低利の地方債の割合が上がっていることから、比率は低下している。将来負担比率の低下に伴い、今後も低下するものと想定されるが、引き続き、交付税措置のある地方債の優先活用や公債費の平準化により、公債費負担の軽減に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	56.5	24.0	7.0	-	-
	実質公債費比率	11.3	9.7	8.5	7.5	6.9
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	54.6
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

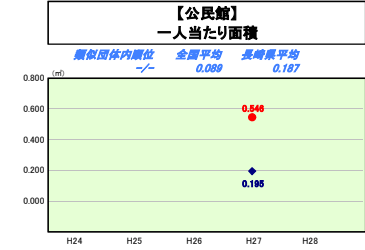
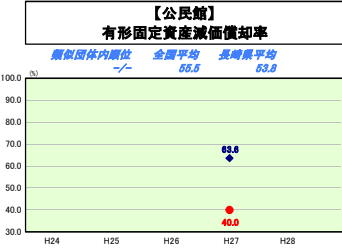
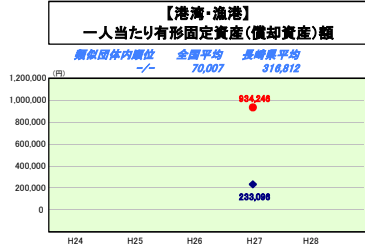
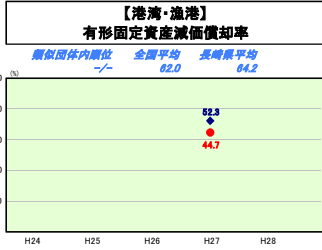
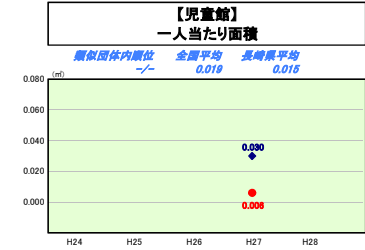
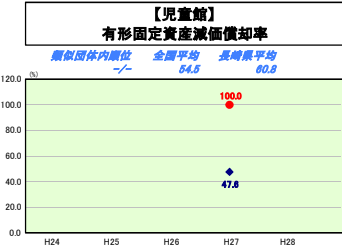
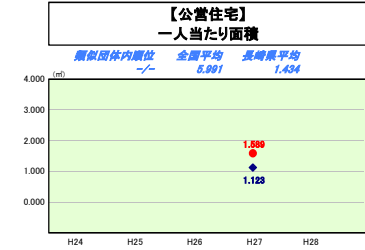
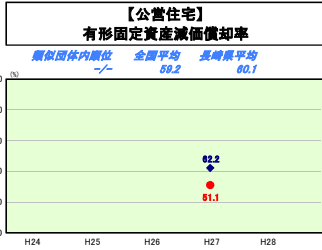
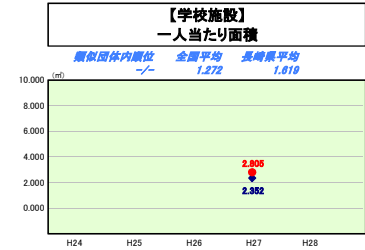
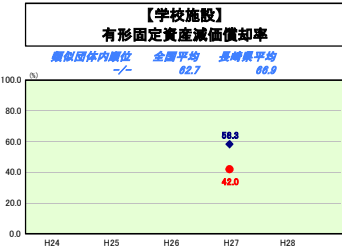
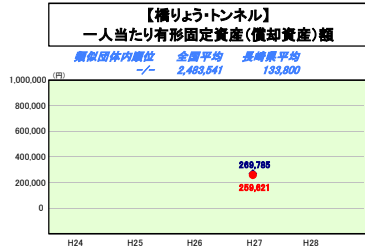
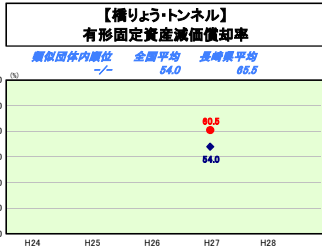
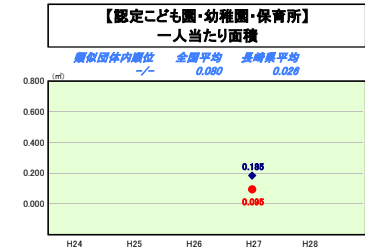
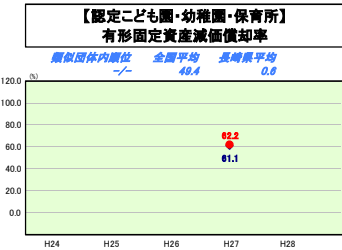
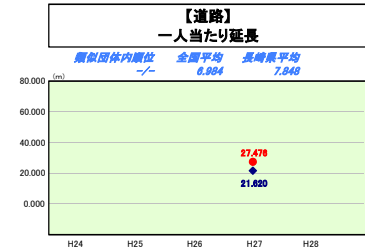
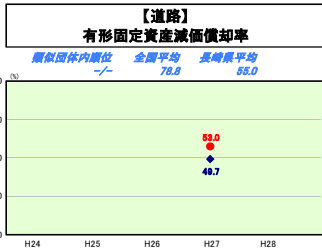
平成28年度

長崎県平戸市

人口	32,630	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,615	人(H29.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	236.08	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	27,353,064	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,797,259	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	390,397	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
国庫補助額	13,835,043	千円			
地方債残高	28,335,728	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



基数情報の分析値

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

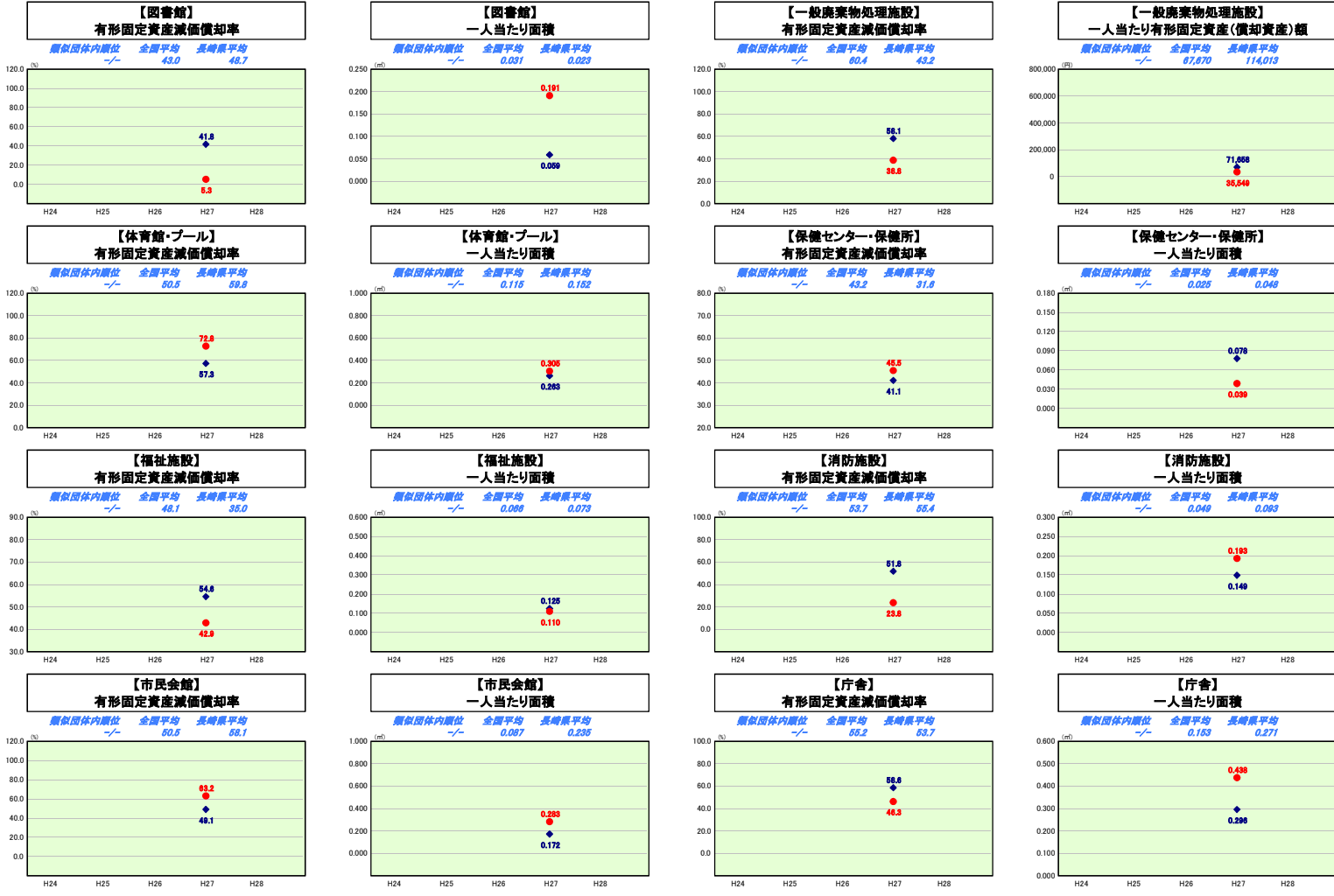
平成28年度

長崎県平戸市

人口	32,630	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,615	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	236.08	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	27,353,064	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,797,259	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	390,397	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	13,835,043	千円			
地方債残高	28,335,728	千円			

- ◆ 当該団体値
- ◇ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



基数情報の分析書